

生活保護の動向

平成 20 年におこったリーマンショック以降、被生活保護世帯及び人員は急激な増加を続けておりましたが、平成 24 (2012) 年 12 月頃から減少に転じました。その結果、平成 25 (2013) 年 4 月では 3,317 世帯、4,352 人で、保護率が、世帯で 82.4‰ (パーミル)、人員で 52.5‰であった数値が、平成 29 (2017) 年 4 月では 3,231 世帯、4,121 人となり、保護率も、世帯で 79.8‰ (パーミル)、人員で 50.7‰となっています。[図 1-1 参照]

また、相談や申請などの総面接件数も、平成 24 (2012) 年が 1,365 件であったのに対し、平成 28 (2016) 年は 956 件と減少しています。それにより、廃止件数はほぼ横ばい状態ではありますが、開始件数は減少しています。[図 2・3 参照]

保護を受ける理由を調べたところ、失業や倒産、働きによる収入の減少といった理由による保護開始件数が減少しており、ハローワーク大阪西の有効求人倍率の数値にも表れているとおり、求人状況が改善して就業状況が安定してきたことが、減少した主な理由と考えられます。[図 4 参照]

港区の保護率は大阪市全体の保護率よりはやや低い数値となっていますが、最近 5 年間の減少率については、大阪市全体が 5.8% の減少であるのに対して、港区は 5.4% の減少となっており、やや低い傾向にあります。[図 1-2 参照]

なお、平成 28 (2016) 年 4 月における被生活保護世帯の世帯類型割合をみると、高齢世帯が 54.8% と最も多く、その他世帯 14.9%、障がい世帯 14.1%、傷病世帯 10.4%、母子世帯 5.8% の順となっていますが、平成 24 (2012) 年と比べると、母子世帯、その他世帯の割合が減少し、高齢世帯、障がい世帯、傷病世帯の割合が増加しています。[図 5 参照]

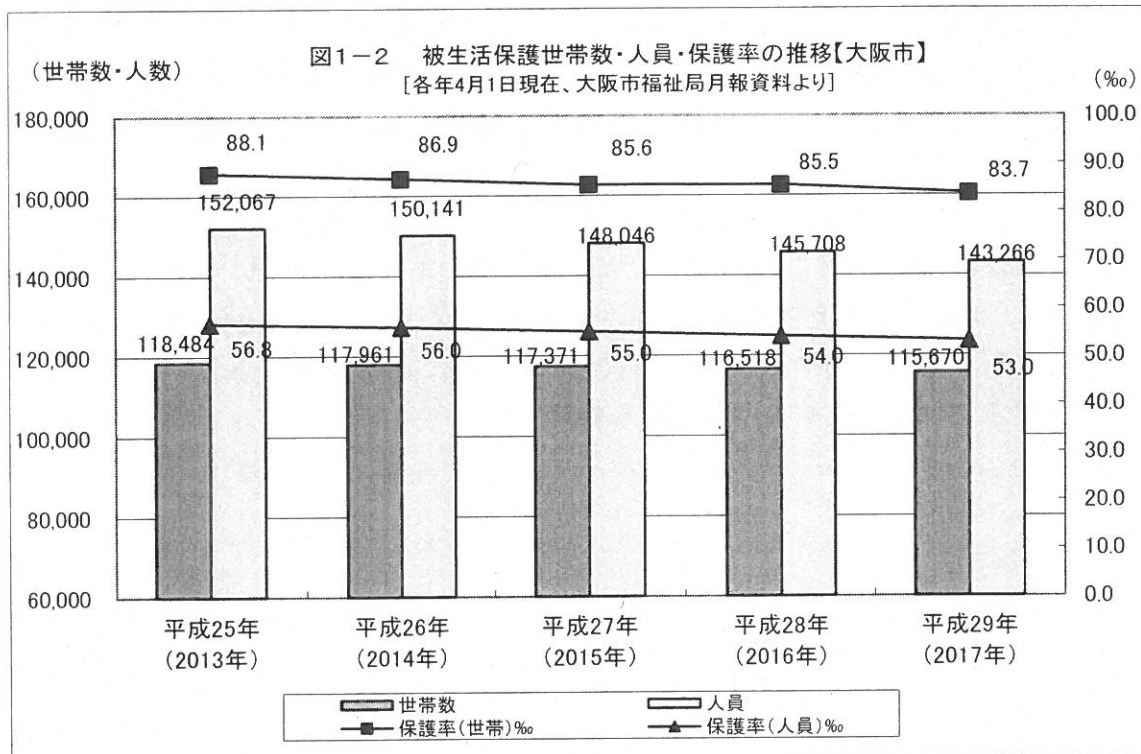
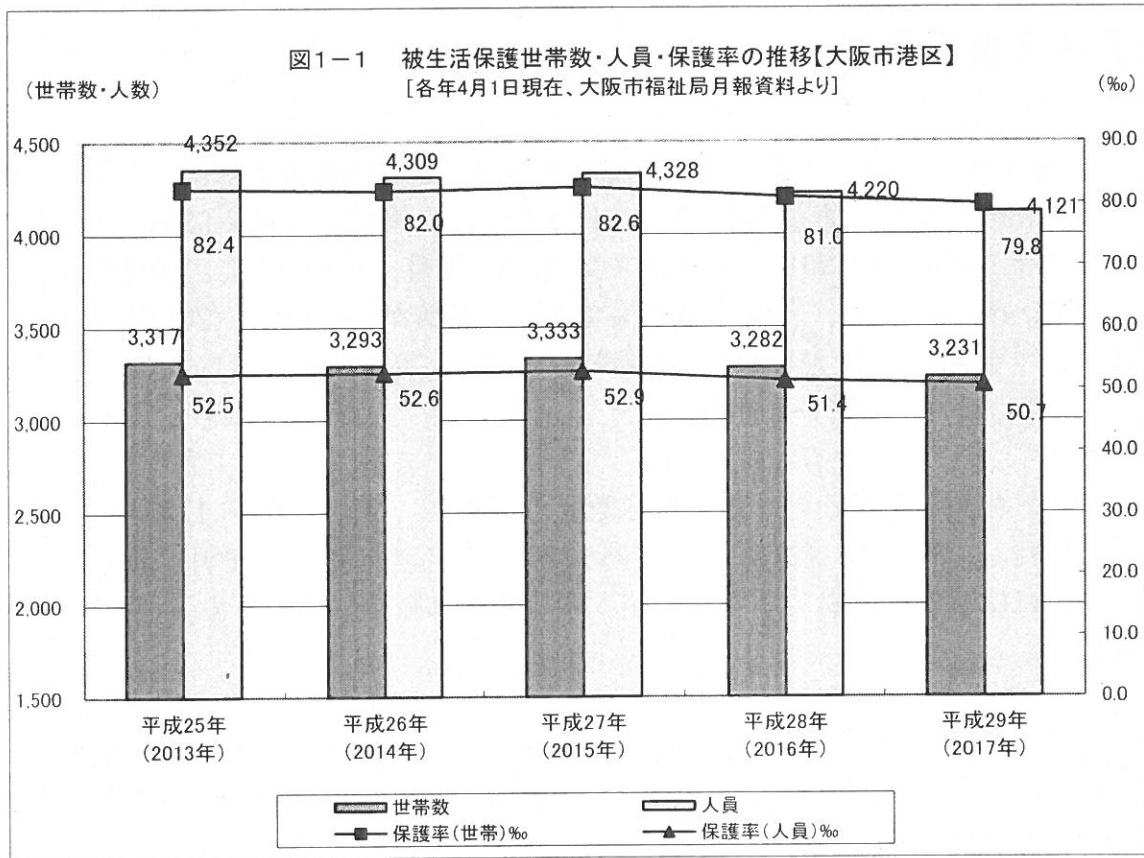


図2 相談・申請件数の推移【大阪市港区】
[各年1月～12月分、大阪市福祉局月報資料より]

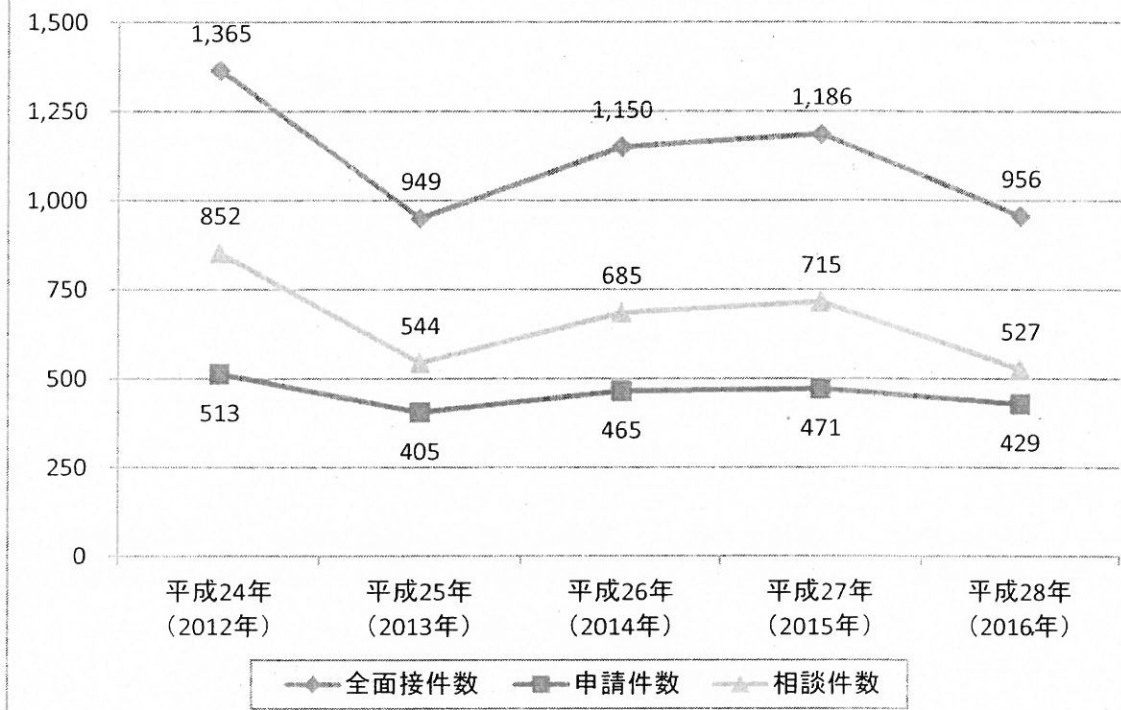


図3 開始・廃止件数の推移【大阪市港区】
[各年1月～12月分、大阪市福祉局月報資料より]

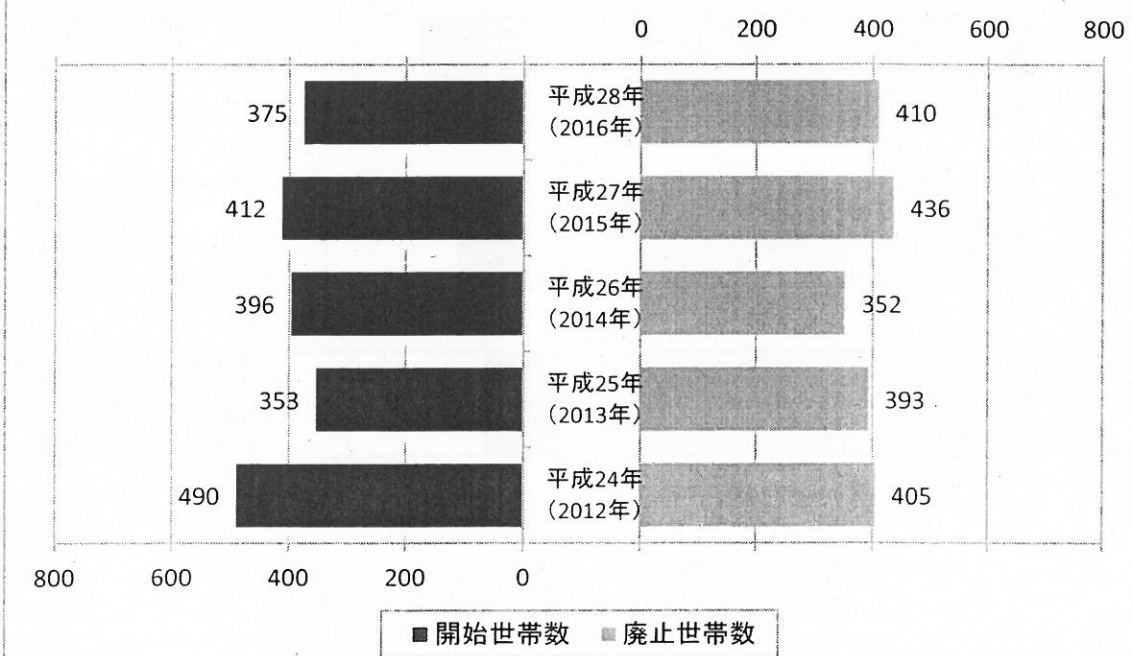


図4 有効求人倍率の推移【ハローワーク大阪西管内】

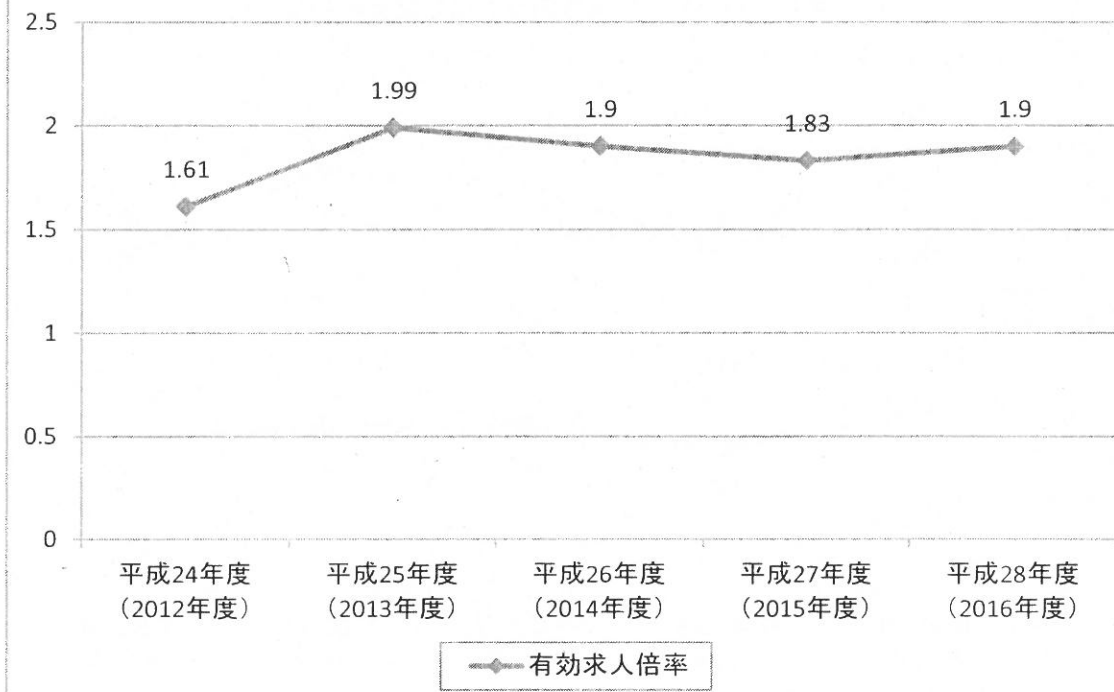


図5 被生活保護世帯の類型別割合【大阪市港区】
[各年4月1日現在、大阪市福祉局月報資料より]

